

平成 27 年度

事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会

平成27年度事業報告書

目 次

I. まえがき	1
II. 平成27年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	3
3. グローバル化への対応	4
4. 商慣習の改善	5
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	5
2. 技術検討事業	9
3. 出版事業	10
4. 機関誌発行事業	10
5. 調査検討事業	11
6. 広報普及事業	15
7. 講習・人材育成事業	15
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託事業	18
2. 事務受託事業	18
V. 継続活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	18
2. 工業会の「見える」化	18
3. 関係団体との連携	19
4. 業界の課題解決への支援・協力	19
VI. 部会活動の状況について	19
VII. 総会	20
VIII. 理事会	20
IX. 運営幹事会	20
X. その他報告事項	21
XI. 会員の異動	22
XII. 役員の異動	22

I. まえがき

平成 27 年度の我が国経済は、長期化した消費税増税の反動から抜け出し、アベノミクス効果による企業の業績回復や賃金の上昇、原油安効果等による景気回復の期待感が高まる中で始まったが、個人消費の伸び悩みや設備投資も模様眺めの様相を呈し、生産状況も横這いとなる等、経済環境は一進一退を繰り返してきた。さらに国内では足元の資源安や株安、マイナス金利の動向、海外でも米国の景気は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興市場・途上国での景気減速、欧州での不正問題やテロ被害などの影響、中東の政情不安等、取り巻く環境は不透明で決して楽観できない状況となった。

電線産業に目を向けると、国内の銅電線出荷数量は、市場ごとの微増減ある中、内需の半分を占める建設・電販部門が実需ベースで来期以降へのズレ等あり、前年をやや下回る見込みとなり前年度比微減、輸出は円安の状況続くも、世界的な景気後退局面や資源安に伴う投資案件先送りや政情不安の影響により前年度比大幅減、全体では平成 21 年度以来 6 年ぶりのマイナス、平成 24 年度以来となる 700 千トン割れとなった。

このような状況の中、当会では電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するとの基本方針の下、以下の事業活動を遂行した。

II. 平成27年度の重点テーマに係わる活動の報告

1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、当会の取り組むべき重点活動テーマと位置付け、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会とその下に設置した環境配慮設計小委員会、環境荷造検討小委員会及び化学物質対応小委員会の3つの小委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

(1) 環境対応要求の調査検討並びに規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）

環境技術委員会では、2020年に向けた技術ロードマップについて議論し、スマートグリッドをはじめとする次世代ネットワーク技術や太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーやネット・ゼロ・エネルギー等の新技術について調査を継続し国内規格への展開を行う方針とし、今後の重点テーマとして、①電線リサイクルの促進整備、②スマートグリッド対応、③化学物質対応、④新エネルギー関連ケーブルの規格化・仕様化を選定した。また、これら環境関連新規技術に関する講演会について講演者の人選と日程を調整することとした。

(2) 電線リサイクルの促進整備（技術検討事業／環境技術委員会）

電線・ケーブルの被覆材料である塩ビ混合廃棄物を処理できる施設について、処理方法（焼却又はサーマルリサイクル）、サーマルリサイクルの種別（熱利用又は発電）、受入条件（頻度及び受入量）等について調査した。

また、木製ドラムのリユース促進の一環として実施したドラムの強度検証の発行済内部資料について、正会員への周知を図るため概要版を作成し公開する検討を行った。その結果、内部資料3件分をまとめて平成28年度に概要版を発行することとした。

(3) 経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進

（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

国内において、電線・ケーブルの最適導体サイズ設計を実用推進させるため整備したツール（パンフレット、計算ソフト、最適導体サイズ設計の解説ホームページ）を用いて平成27年

4月に講習会を実施し、高評価を得ることができた。海外の方への活動内容の説明やPRに使えるよう、パンフレットの英文化にも取り組み、和文のパンフレットと共にウェブサイトにも公開した。また、最適導体サイズ選定の汎用計算ソフトについて、鉛やハロゲンを含まず、耐燃性を有するEM-CETケーブルを追加するアップグレードを行い一般公開した。

(4) 化学物質規制対応（技術検討事業／環境技術委員会）

経済産業省（以下、経産省と言う。）が平成30年度より本格導入することを推進している新情報伝達スキーム（RoHS2・REACH規制対応）について情報収集を行い、平成28年2月に東京と大阪でそれぞれ、会員向けに入門セミナーを開催した。

（一社）日本化学協会が開催しているSCRUM（化学物質リスク管理のプロジェクト）に参加し、情報伝達の仕組み等について情報収集を行った。

(5) 地球温暖化ガス（CO₂）排出量削減、揮発性有機化合物（VOC）削減及び産業廃棄物

最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告（調査検討事業／環境専門委員会）

環境保全に係る活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

1) 地球温暖化ガス排出量削減（低炭素社会実行計画）

平成26年度産業構造審議会化学・非鉄金属ワーキンググループでの指摘に基づき平成27年度よりメタル（銅・アルミ）電線と光ファイバケーブルの目標を一本化した。一本化に当たり、基準年（平成2年度）は変更せず、エネルギー消費量（原油換算）を指標として用い、その合算値によりこれまでの実績、今後の目標値の推移を管理、継続することとした。平成26年度実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で平成2年度比36%削減、また、平成32年度は26%削減、「フェーズⅡ」となる平成42年度は27%削減をそれぞれ目標値として経産省ならびに（一社）日本経済団体連合会（以下、日本経団連と言う。）へ報告した。

エネルギー消費量／電線・ケーブル生産量

		平成2年度 (1990年度) 基準年	平成26年度 (2014年度) 実績	目標	
				平成32年度 (2020年度)	平成42年度 (2030年度)
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 エネルギー消費量	千kl	637	406	474	463
削減率	%	—	36	26	27
メタル電線エネルギー消費量	千kl	623	346	413	402
メタル電線生産量	千t	1,843	1,100	—	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	千kl	14	60	61	61
光ファイバケーブル生産量	千kmc	1,575	38,796	—	—

(注) 1. メタル（銅・アルミ）電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算
2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物（VOC）の削減

揮発性有機化合物（VOC）の削減については、環境省・中央環境審議会平成23年度以降の数値目標は設定しない方針となっているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、平成27年度も、平成26年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	平成25年度 (2013年度) 実績	平成26年度 (2014年度) 実績
VOC使用量(トン)	6,478	6,160
VOC排出量(トン)	619	591
参加企業数(社)	120	119

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

日本経団連における環境自主行動計画フォローアップに参加しており、産業廃棄物最終処分量削減の目標を平成27年度において平成12年度比で83%削減(5.5千トン以下に削減)に設定して活動を継続している。平成26年度の産業廃棄物最終処分量は95%削減の1.8千トンで、目標を達成した。

産業廃棄物発生量・最終処分量

	平成12年度 (2000年度) 基準年	平成25年度 (2013年度) 実績	平成26年度 (2014年度) 実績	平成27年度 (2015年度) 目標
産業廃棄物発生量(千トン)	93.1	50.9	48.3	—
産業廃棄物最終処分量(千トン)	* 33.1	1.9	1.8	5.5

*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO₂)削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経産省及び日本経団連へ提出した。また、地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を平成28年2月29日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。

5) 環境専門委員会活動発表会の開催

会員の環境活動に役立てていただくため、平成28年3月17日に東京(大阪へはTV中継)で「環境専門委員会活動発表会」を開催した。今回は、経産省産業技術環境局環境経済室から講師を招いて「パリ協定の採択と今後の地球温暖化対策の展望」と題して講演をいただき、また、環境専門委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策(CO₂削減)、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、VOC削減、省エネ、廃棄物削減(3R)等の主な事例を報告・紹介した。

2. 中堅中小電線企業の経営基盤強化支援

(1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供、中小企業支援施策説明会の開催

①中堅企業部会を平成27年度に2回開催し、関心の高い共通の話題について、それぞれ外部講師による講演を実施した。第1回(平成27年6月)は、建設・電販部門に大きな需要が期待できる2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連して「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた主として建設・不動産分野の動向」について、(株)野村総合研究所の建設・不動産・住宅コンサルティング部のグループマネージャーを講師に招いて、東京オリンピック需要に加え、震災復興関連需要や国土強靱化事業なども含めた建設投資動向などについて講演いただいた。

第2回(平成27年12月)は、自らも勤務地の宮城県において、防災管理者の立場で東日本

大震災を経験された、(株)キャリアパートナーズの危機管理者の方から「東日本大震災から学ぶべきもの(企業防災の視点から)」と題して講演いただいた。また、若手人材の確保が急務となっている中堅中小企業も多いことから、(一社)電線総合技術センター(以下、JECTECと言う。)の情報サービス部による「人材育成実施報告」を行った。

- ②政府の支援施策を理解いただき、経営に役立ててもらうことを目的に、経産省から講師を招いて、中小企業に対する支援施策についての説明会を東京(平成28年3月15日)、大阪(平成28年3月16日)でそれぞれ実施した。この説明会は会員の要望により平成25年度から始めたもので、補助金の募集が開始されるタイミングを考慮して3月に実施している。

(2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

会員の当会に対する要望を把握することを目的とした専務理事・常務理事による会員社訪問活動は、前年度に続き積極的に活動を展開し、関東甲信越地域8社、関西地区6社の訪問を実施した。その結果、政府による中小企業支援施策に対する要望が多いことを確認した。

(3) 会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ

TPP協定関連規則や各国と日本間のEPA等の政府の活動に対し、会員社の運用状況や要望などを調査・確認し、政府関係機関と連携をとった。また、中小企業支援施策などに対する要望は、先に述べた2.(1)②の東京・大阪で開催された説明会で伝えられる機会を設けた。

(4) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

2.(1)~(3)の活動の中で提案や希望があれば適宜対応することとしているが、平成27年度の活動においては「事業承継」に関わる声が聞かれ、折しも経産省から提供いただいた、中小企業の事業継承円滑化に関する情報を共有することができた。

(5) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

平成27年度の人材育成に関する支援では、JECTECが実施している人材育成事業(新人研修会、中堅社員向け研修会、セミナー等)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、実習付電線押出技術研修会については、参加する中小企業への支援として受講料についての資金補助を行った。

3. グローバル化への対応

近年、生産拠点の海外展開、資材の海外調達、海外企業との協業展開など様々な形態でグローバルなビジネス展開が必要となっており、電線業界でも多くの企業がグローバルな市場情報やデータを必要とするようになってきている。平成27年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

(1) 海外日系電線メーカー概況調査(調査検討事業/国際問題専門委員会)

平成27年度も海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。平成27年度の調査では、会員外を含む電線メーカーの進出国は44カ国で、進出企業は58社、現地法人数は325社であった。

(2) 海外電線市場、電線産業の調査(調査検討事業/国際問題専門委員会)

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では平成19年度から会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、平成27年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。

なお、平成25年度に当会としては初の試みとして、海外のメタル電線市場の動向を把握する目的で、調査会社を利用して平成20年から平成24年の5年分の海外における電線・ケーブルの出荷実績データを購入し、希望する会員に提供した。しかしながら、その後は高額な購入費用

をかけるほどの価値が認められないため、購入を見送っている。

(3) 経済連携協定等への対応（調査検討事業／国際問題専門委員会）

EPA等の交渉で課題となる関税や原産地規則の関連情報及び現地進出の日系企業の競合社などの情報収集を行った。また、平成27年10月に大筋合意に至ったTPP協定の当会関連製品の詳細内容について、分かりやすく全体をA3版一枚にまとめ会員社へ提供した。

(4) 欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

欧州における電線業界の技術動向を調査するために欧州電線工業会との技術交流会を平成28年3月に計画したが、欧州側の都合により延期となり、平成28年10月に米国・ワシントンで予定されているIEC TC20総会に合わせて技術交流会を行い、それまでは文書での技術的な情報交換を実施することで合意した。平成28年1月末に質問状の取り交わしを行い、担当委員会にて回答内容について検討中である。

(5) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会、

第7・20・55委員会）

1) 経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化

第20委員会の下部組織のMT20部会を軸に、電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際規格化活動を実施した。その結果、新たに制定される環境IS（国際規格）のNP（新業務項目提案）が発行される目処を立てることができた。

2) 超電導電力ケーブル試験方法の国際標準化

IEC TC20において超電導電力ケーブルの試験方法に関するNPの発行準備が進められている。今後、超電導規格化部会において発行されるNPの審議を実施して行く。

3) 三層絶縁電線（巻線）の国際標準化

「三層絶縁巻線の国際標準開発／第55委員会」を軸に、三層絶縁電線（巻線）のIS（国際規格）化活動を実施した。PT（プロジェクトチーム）メンバーのアメリカ及び中国と個別に打合せを行ない、平成27年7月にCD（委員会原案）を発行した。

4. 商慣習の改善

当会では、平成26年度にメーカー・流通を対象に、契約手続や契約後の仕様変更、契約の履行状況について公正さを失する事象の有無の把握や望ましい取引に関する事例収集に取り組んできた。平成27年度はその活動継続を新たに重点活動テーマとして掲げ、電線業界内で襟を正すべきところは正し、関係者に理解いただき、取引の適正化を目指すという趣旨で「電線業界の取引適正化のために」とするガイドラインの策定に取り組み、コンプライアンスに細心の注意を払いながら、顧問弁護士をはじめとする関係諸氏及び諸官庁のご指導・ご支援・ご協力によりこれをまとめ、平成27年12月末に要旨を公表後、平成28年2月末に本編が完成し3月初旬にこれを公表することができた。

Ⅲ. 事業分野別活動報告

1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること、及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、平成27年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

(1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

1) 日本電線工業会規格（JCS）関係

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正・廃止した。

ア. 制定した規格

なし

イ. 改正した規格

- 0168-1 : 2016 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算
第1部：計算式及び定数
- 0168-2 : 2016 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算
第2部：低圧ゴム・プラスチックケーブルの許容電流
- 0168-3 : 2016 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算
第3部：高圧架橋ポリエチレンケーブルの許容電流
- 0400 : 2015 電線用語
- 4376 : 2015 600V分岐付ケーブル
- 4398 : 2015 屋内配線用ユニットケーブル
- 4425 : 2015 屋内配線用EMユニットケーブル
- 4519 : 2015 アース線付600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル
- 4520 : 2015 アース線付600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
- 7391 : 2015 電線・ケーブルの促進暴露試験方法

ウ. 廃止した規格

なし

2) 日本工業規格（JIS）

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格

- JIS C 3010 電線及び電気温床線の安全に関する要求事項
- JIS C 3215-0-6 巻線共通規格—第0-6部：一般特性—樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線
- JIS C 3215-48 巻線個別規格—第48部：温度指数155の樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線
- JIS C 3215-49 巻線個別規格—第49部：温度指数180の樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線

イ. 改正した規格

- JIS C 3215-31 巻線個別規格—第31部：温度指数180の樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線
- JIS C 3215-32 巻線個別規格—第32部：温度指数155の樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線
- JIS C 3502 テレビジョン受信用同軸ケーブル
- JIS C 3662-5 定格電圧450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル
第5部：可とうケーブル（コード）
- JIS C 3662-7 電圧450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル
第7部：遮へい付き又は遮へいなしの2心以上の多心可とうケーブル（追補1）
- JIS C 3663-8 定格電圧450/750V以下のゴム絶縁ケーブル
第8部：高可とう性コード（追補1）

ウ. 廃止した規格
 JIS C 3204:1988 横巻線

3) 技術資料等の発行

ア. 制定した資料

内部資料第49号 燃焼時のアクロレイン生成に関する調査
 内部資料第51号 動的方法を用いたNH耐火・耐熱電線の発煙性評価手法の検討

イ. 改正した資料

技術資料第117号B 通信ケーブルの選び方と使用法
 技術資料第133号B 光ファイバケーブルの選び方と使用法

ウ. 廃止した資料

技術資料第146号 ライフサイクルコストを考慮した低圧CVTケーブルの最適電流容量

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電気ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	審議文書 (注1)
TC 7 (架空電気導体)	4
TC20 (電力ケーブル)	
WG16 (高圧ケーブル)	2
WG17 (低圧ケーブル)	6
WG18 (燃焼特性)	3
WG19 (許容電流)	0
TC55 (巻線)	25

注1: NP、CD、CDV、FDISなど回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

TC/WG	会期	開催地	出席者数
TC7/PT62818	2015/9/9	ブリュッセル	2名
TC20/WG16	2015/5/12	モスクワ	1名
TC20/WG16	2015/11/3, 4	フランクフルト	1名
TC20/WG17	2015/5/5, 6	フランクフルト	1名
TC20/WG18	2015/4/28	ミラノ	1名
TC20/WG18	2015/11/3	ケープタウン	1名
TC20/PT62895	2015/5/19	パリ	2名
TC20/MT20	2015/5/4	パリ	1名
TC20/MT20	2015/9/10, 11	フランクフルト	2名
TC55/WG1	2015/9/25	ミラノ	2名

3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

(一財) 日本船舶技術研究協会 TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
 (一社) 日本配線システム工業会 TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、
 小形の遮断器)

(一社)電子情報通信学会	TC46/SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
(一社)電気設備学会	TC64 (電気設備及び感電保護)
(一社)電子情報通信学会	SC86A (光ファイバ・光ファイバケーブル)
(一社)日本電気協会	TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の電力設備のシステムエンジニアリング及び施工)
(一社)電子情報技術産業協会	TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
(一社)電気学会	PC118 (スマートグリッドユーザーインターフェイス)
(一財)日本規格協会	ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

(3) 経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化推進

IEC TC20国際会議内に設置された環境国際規格検討委員会 (MT20) において、新たに制定する環境ISに、日本発案である電線・ケーブルの最適導体サイズ設計を盛り込むよう働きかけ、検討委員会リーダーをサポートすることにより、IEC中央事務局に提出されるNP最終ドラフト案をほぼ完成させることができた。

(4) 超電導電力ケーブル試験方法の国際標準化推進

第20委員会の下部組織である超電導規格化部会にて、今後、NP等の文書審議を行っていくこととしている。また、超電導規格化部会では、国内での超電導電力ケーブルの普及を促進するために、安全規制に関連する電気設備技術基準省令とその解釈の改正に向けた対応方針について検討した。

(5) 三層絶縁電線 (巻線) の国際標準化推進

平成27年7月に発行された三層絶縁電線 (巻線) のCDに対するコメントについて、平成27年9月に開催されたTC55/WG1で審議された。その結果、三層絶縁電線 (巻線) は通常のエナメル線と異なり、TC55の製品規格構成に合致しないため、このままTC55で規格化せず、他TC (リエゾンのTC96又はTC108) で規格化した方が良いとの意見が多数を占めたため、Q (質問票) 文書発行となった。

日本としては、巻線の規格であるためTC55で規格化すべしとの立場から、アメリカ及び中国と共に反対票を投じたがドイツ、イタリア、フランス、インド等が賛成したため多数となり、他TCに規格化を打診することになった。

(6) 電気用品安全法省令第1項基準・別表第一をJISにするための原案作成

電気用品の技術基準の性能規定化に関して、整合規格となり得るJISを制定すべく原案作成委員会での審議を実施し平成27年6月に承認された。(一財)日本規格協会での確認及び規格調整分科会の審査を経て、現在経産省において審査中である。

(7) 電気自動車充電用ケーブルの国際規格化 (IEC) の検討

平成27年3月に日本からTF (タスクフォース) に対し提案したMODE4の急速充電用ケーブルの規格案が、平成27年5月に開催されたTC20/WG17国際会議で審議された。その結果、MODE1～MODE3の普通充電用ケーブルとは別に規格化することになった。今後、WG17国際会議でTFからCDドラフト案が提示される予定であり、日本として引き続きフォローして行く。なお、MODE1～MODE3の普通充電用ケーブルの2nd CD (第二次委員会原案) が平成27年12月に発行された。日本からは、現在使用されているケーブルを使用できるようにコメントを提出した。

(8) 太陽光発電用ケーブルの国際規格化 (IEC) の検討

平成27年11月に2nd CDが発行され、日本としてコメントを提出した。国内で「電気設備の技術基準の解釈」(電技解釈) で規定されている太陽光発電用ケーブルと整合しない点を規格の附属書にデビエーションとして掲載する提案を行った。今後、TC20/WG17国際会議で各国が

らのコメント内容について審議される予定である。

(9) 巻線のIEC整合JIS化の推進

(一財)日本規格協会より「日本工業規格 (JIS) 原案共同作成事業」を受託し、巻線JIS原案作成委員会を立ち上げてIEC整合JIS原案 (制定3件、改正2件) を作成した。平成28年度は、巻線試験方法規格5件の改正案を作成して行く予定である。

2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、平成27年度は、以下のテーマを中心に活動を行った。また、2020年に向けて電線業界として何をすべきかについて検討を行い、新たに「Vision 2020」として技術ロードマップを策定した。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減/グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目とした。平成28年度から運用を開始する。

(1) 経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計 (EC50) の(一社)日本電気協会発行「内線規程」への織り込みについて改定原案作成委員会で説明した。その結果、本文及び資料編へ記載する案で委員会を通過した。現在、更に上位委員会にて審議中であるが、特に問題無ければ、平成28年8月頃にEC50が織り込まれた内線規程が発行されることとなった。

(2) 欧州規格の燃焼ガス毒性評価試験への対応 (JECTECとの協調)

JECTEC に導入された気相 FTIR 装置を用い、電線・ケーブル被覆材料の燃焼ガスに関して、各種毒性評価を欧州鉄道車両防火規格 (EN 45545-2) に基づき実施した。結果として、FTIR による燃焼ガス成分の定量分析は試験精度の問題から刺激性 ガスが正確に把握できないが、ある程度の妥当性があることが確認できた。平成28年度は比較的安価に現状のケーブル燃焼試験と同等の評価が可能な技術開発として、コーンカロリメータを用いたケーブル燃焼試験手法の検討に着手する。

(3) 難燃性試験方法の整備

JIS C 3005「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」の自消性難燃試験の安定化を目的として、電気用品に規定されている絶縁電線・ケーブル・コードを対象にラウンドロビン試験を実施した結果、ばらつきが大きいことが分かり、その要因を分析してばらつきの少ない条件にて試験を行った。平成28年度も引き続き試験の安定化検討を実施して行く。

また、IEEE Std. 383-1974とIEEE Std. 1202-1991 (いずれも垂直トレイ燃焼試験) の比較試験の技術資料原案を作成した。平成28年度には内部資料として発行することとした。

(4) RoHS2・REACH規制対応

フタル酸系可塑剤や臭素系難燃剤等のRoHS2追加規制物質の動向を調査し、併せてREACHの高懸念物質の追加動向を調査して、平成28年2月の新情報伝達スキーム入門セミナー開催時に、欧州の最近の化学物質規制動向について説明した。

(5) コンパクトVVFの検討

法規改正の技術検討を進めるため、薄肉化したVVF (シース厚さを現行の1.5mmから1.0~1.2mmに薄くする) の今までの検討結果を(一社)日本電気協会に報告した。その結果、「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈」の他に電技解釈の改正も必要なことが分かったため、

今までの検討経緯を資料に残した上で、本テーマの検討継続を中止した。

(6) 1時間耐火ケーブルの技術基準検討

建築物の高層化に対応することを目的とした、耐火ケーブル（耐火時間30分）の性能を向上させた「1時間耐火ケーブル」の技術基準案に対し、現行の耐火ケーブルで、1時間耐火試験を実施した。技術基準案に基づく1時間耐火試験が実施可能であることがわかった。

(7) 直流配電の文献調査や情報収集による技術検討

直流配電用ケーブルの規格化を検討する直流配電システム用ケーブル検討WGにて、エネルギー効率向上策の一つとして注目されている直流配電に関して、文献調査、他団体及び他業界の実態を調査したが、電線・ケーブルに関するニーズは見いだせなかった。引続き動向を注視することとした。

(8) 導体のアルミニウム化の検討

平成26年度の活動により、国内製品のアルミニウム化に対する阻害要因や接続に伴う技術的課題等がある程度明らかになった。そこで、平成27年度は「アルミ電線検討小委員会」を設置し、品種ごとのWGにて詳細検討をスタートした。IV、KIV、VIについては、関係団体のヒアリングを平成28年度も継続しアルミニウム化のメリットを明確にすることにより活動の方向性を決める予定である。低圧CV、高圧CVIについては、JCSや技術資料の整備作業を実施中である。

(9) CO₂削減に向けた電力ケーブルの在り方の探究

送電ケーブル、配電ケーブル、架空送電線の分野でCO₂削減に関する文献調査を行った。CO₂削減に寄与する主なものは送電ロス低減であることが分かり、それらの内容を調査資料としてまとめた。

(10) UL規格の最新動向調査の実施

年2回実施の電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japanを招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有し、必要な対応について検討を実施した。

3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、平成27年度は以下の活動を行った。

「電線要覧」は、記載されている規格の改正に伴い正誤表を発行した。「日本電線工業会規格（JCS）」は10規格を改正し、「技術資料」は2資料を改正して発行した。「電線の知識」については軽微な修正を行い、平成28年3月に改訂版を発行した。「電線工業の概況」平成27年版、「電線統計年報」平成27年版を例年通り発行した。

4. 機関誌発行业務（広報専門委員会）

当会機関誌「電線時報」も例年通り年6回発行し、「海外生産会社レポート」（6回掲載）、「記者の眼」（6回掲載）などのシリーズ企画に加え、「最近の技術動向」「電線製造業の経営指標」「ラテンアメリカの電線市場と電線産業」などの情報提供を行うとともに、事業計画、事業報告、電線の需要見通しなどについても適宜紹介した。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

（1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、平成27年9月に同年3月に策定した短期（平成27年度）需要見通しの改訂及び中期（平成31年度）需要見通し策定を行い、平成28年3月には平成28年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通し策定などに協力した。

今年度からの新たな取り組みとして、「海外現地法人出荷統計データ調査」を開始した。初回のデータ収集は上期分（4月～9月）として下記の結果を得ることができ、グローバルに日本の電線業界規模を把握することが可能となった。また、下期分（10月～3月）は、6月下旬を目途に取りまとめ作業が進めている。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 平成27年度上期分 全地域計

有効回答数：28社90法人

単位：銅量・Al量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額			
		日本向け輸出	その他		日本向け輸出	その他
銅電線計	207,773	15,339	192,433	575,133	24,829	550,305
アルミ電線計	29,574	1,159	28,415	20,784	672	20,113

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。
 4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

1) 平成27年度電線需要見通し改訂の検討、平成31年度中期需要見通しの策定

調査統計専門委員会では、平成27年3月に策定した平成27年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂に関する検討を行うと同時に、中期需要予測として平成31年度の需要予測を行った。

平成27年度は、消費税率引き上げの影響などにより、景気の回復力に弱さがみられる局面もあったが、雇用・所得環境の改善が継続される中、景気は総じて緩やかに回復基調が続いている。実質GDP成長率（前期比年率）をみると平成26年4～6月期は-7.5%、7～9月期は-1.3%と2四半期連続マイナス成長となったが、10～12月期は+1.4%、平成27年1～3月期は+4.5%とプラス成長に転じた。足元の4～6月期は-1.6%と力強さに欠ける動きとなっている。

このような国内経済環境の下、平成27年度電線需要見通しの改訂では、銅電線は平成26年度比、当初予測比ともに減の予測となった。需要部門別にみると、建設・電販部門は当初予測比で上方修正となり、電力部門、その他内需部門は横ばい、通信部門、電気機械部門、自動車部門、輸出部門が減となる見通しとなった。また、前年度対比では、通信部門、自動車部門の減少を建設・電販部門が押し上げ、内需計では微増となるものの輸出部門が前年度を大きく下回り、全体では平成21年度以来6年ぶりに減となる見通しとなった。アルミ電線については、平成26年度比、当初予測比ともにほぼ横ばいと予測した。一方、国内光ケーブルは平成26年度比、当初予測比ともに減という予測となった。

中期電線需要見通しについては、平成31年度までの経済状況は、海外経済の穏やかな拡大を受けて輸出が伸び、原油価格の低下や円安などに支えられ、経済活動は回復していくと見込まれる。東京オリンピック・パラリンピック、国土強靱化計画による公共投資拡大なども期待さ

れ全般に穏やかな成長を続けるものとする。一方では中国経済の下振れなど世界経済の減速懸念や、円高の再来、原油価格の上昇、電気等のエネルギー価格の更なる上昇等の懸念材料もあるが、電線需要はマクロの伸びには届かないものの穏やかに伸びるという予測となった。国内光ケーブルの平成31年度中期見通しについては、需要の大部分を占める公衆通信において減少傾向は継続し、公共、一般民需では大幅な需要増は期待できず、減少すると予測した。

2) 平成28年度電線需要見通しの策定

平成28年3月に平成28年度需要見通しを策定し公表した。

先ず平成27年度の電線需要見込みについては、電力部門を除くすべての部門で前年度比減となり、内需計は2年連続で前年度を下回った。輸出部門も2年ぶりに30千トン台を割り込み、内外需合計では3年ぶりに700千トンを下回り、平成21年度以来6年ぶりに減となる見込みとなった。

平成28年度はマイナス金利による株高・円安が実現しないままスタートする見通しとなり、世界経済の先行き不透明感と相まって輸出量の回復などの期待感は薄い。一方、マイナス金利政策は、貸出金利低下による企業の設備投資や住宅ローン金利などの低下により個人支出に刺激を与え、年度後半には次期増税（平成29年4月～）前の駆け込み需要による市場の活性化が期待できる。

このような経済状況下、平成28年度の電線需要は銅電線では平成26年度以来2年ぶりに増となる見通しとなった。需要部門別の内訳をみると、電気機械部門、自動車部門、建設・電販部門、その他内需部門で前年度を上回り、電力部門は横ばい、通信部門、輸出部門は前年度を下回る見通しである。平成27年度見込みと比べて輸出部門の落ち込みが大きいものの、全体としては穏やかに回復するという予測となった。アルミ電線は、内需、輸出ともにやや回復するとみて、増と予測した。一方、国内光ケーブルは、公衆通信部門の不振により3年連続の二桁マイナスとなる見込みとなり非常に厳しい状況は今後も継続すると考える。

需要予測

単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

		平成27年度			平成27年度見込/ 平成26年度実績	平成28年度 当初	平成28年度当初/ 平成27年度見込	平成31年度 見通し
		当初	改訂	見込み				
銅電線	内需計	695	693	676.7	-2.3%	692	+2.3%	704
	輸出	30	24	21.8	-30.1%	19	-12.8%	24
	合計	725	717	698.5	-3.5%	711	+1.8%	728
アルミ電線計		24	24	25.7	+7.5%	27	+5.1%	26
国内光ケーブル		6,510	6,100	5,890	-14.8%	5,580	-5.3%	5,800

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	平成27年度		平成28年度 当初	平成31年度見通し (平成26-31年率)
	当初	改訂		
	(平成27年3月)	(平成27年9月)	(平成28年3月)	(平成27年9月)
実質GDP成長率	+1.9%	+1.1%	+0.9%	+1.2%
民間企業設備投資	+3.8%	+4.0%	+4.4%	+3.0%
民間住宅投資	+2.1%	+4.5%	+2.6%	-0.1%
鉱工業生産指数	+4.3%	+0.7%	+3.0%	+1.4%

(2) 物流

物流専門委員会では、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減の[努力目標]を設定した物流活動を推進、フォローアップを行った。

1) 省エネルギー基本方針と対策

基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
対 策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化

2) 省エネルギー対策努力目標

平成26年度[努力目標]は、改正省エネ法に定めるエネルギー消費原単位で平成18年度から年間1%ずつ削減する目標とし、8年目となる平成26年度も平成25年度に引き続いて平成18年度比93%（1,380原油千kl/百万トンキロ）とした。これに対する平成26年度の実績は下表の通りとなった。

平成26年度は、電線の出荷実績が前年度比1.4%増加に対し、輸送量が2.9%減少したにもかかわらず、航空便による輸送が70倍と激増したことで、輸送エネルギー効率が著しく低下、エネルギー消費原単位も悪化した。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	平成18年度 基準年	平成26年度 実績	平成26年度 努力目標
輸送量×輸送距離(百万トンキロ)		470	496	—
エネルギー消費量(原油千kl)		697,535	747,732	—
CO ₂ 排出量(トン)		46,484	49,815	—
エネルギー消費原単位(原油千kl/百万トンキロ)		1,484	1,506	1,380
[努力目標]平成18年度対比			101.5%	93%

3) モーダルシフトの推進

モーダルシフトだけでエネルギー消費原単位を平成18年度から毎年1%削減することを考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、平成26年度の実績（下表）をまとめた。

平成26年度のモーダルシフト率は、鉄道と船便ともほぼ横ばいで、15.6%（平成25年度15.5%）であった。

モーダルシフト率

	平成18年度 実績	平成26年度 実績	平成26年度 努力目標
モーダルシフト率 (トンキロベース)	16.6%	15.6%	22.6%
500km以上モーダルシフト率 (トンキロベース)	28.6%	24.9%	—

(3) 資材

電子メールやウェブサイトを利用し、銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応した情報発信をタイムリーに行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

(4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、情報セキュリティ対策を主眼に活動を行った。平成28年2月18日に「情報セキュリティ対策セミナー」を開催、情報セキュリティマニュアルの作成にも着手した。

(5) 経理、税制問題への対応

1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を平成27年度も実施した（平成26年度決算対象、通算38回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「平成26年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」及び「電線工業の概況」に掲載した。

2) 税制改正要望

電線業界の平成28年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、平成27年9月に経産省、11月に自民党に提出、その後行われた自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し要望内容を説明した。要望した項目で一定の成果が上がったものは次の1項目である。

要望事項	改正前概要	改正後概要
①法人実効税率の引き下げ (事業税は所得割、実効税率は標準税率ベース)	<平成28年度予定> 法人税率 23.9% 事業税率 4.8% 実効税率 31.33%	<平成28年度> 法人税率 23.4% 事業税率 3.6% 実効税率 29.97%

(6) 安全問題

労働安全は企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルを向上させることを目的に、安全専門委員会では平成27年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、平成27年5月27日に第9回安全報告会を開催した。

(7) 関係行政機関対応の調査・報告

経産省からの調査、報告依頼に対して下記の対応を行った。

①環境関連報告

- ・電線・ケーブル製造業における低炭素社会実行計画の取り組み（平成27年9月18日）
- ・VOC排出抑制のための自主的取組に関する状況報告（平成27年10月9日）
- ・土壌汚染対策法の制度見直しに伴う影響について（平成28年1月20日）

②災害・事故関連調査

- ・平成27年8月に中国の天津市で発生した爆発事故による被害状況調査
- ・平成27年9月の阿蘇山噴火による被害状況調査
- ・平成28年2月に北朝鮮が太平洋沖に向けて発射したミサイルによる被害状況調査
- ・日本を通過した台風被害状況調査（3回）
- ・寒波、大雪による被害状況調査（2回）
- ・震度5弱以上の地域の地震被害状況調査（8回）

③輸出入関係

- ・TPP大筋合意について

④非鉄金属産業戦略策定のための調査について

経産省非鉄金属課からの協力要請を受けて下記の4項目について対応した。

- ・業界を取り巻く状況についてのデータ整理
- ・「平成18年非鉄産業戦略」の進捗レビュー
- ・「金属素材競争力強化プラン」具体化に向けての短中期の課題と対応策の整理
- ・2030年以降を見据えた業界のあるべき姿の仮説構築のための議論

6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

平成27年度は、電線業界の知名度向上や政府通知の周知を主たる目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

（1）電線時報の発行

当会の機関誌である「電線時報」を例年通り6回発行した。電線時報では当会の事業活動の紹介、技術資料や海外市場の紹介、電線の需要見通しなどの有益な情報提供を行うとともに、当会の会員で海外法人をもっている企業の紹介、会員からの投稿（仲間）、業界紙記者からの投稿（記者の眼）などを通して、当会の連携強化を図った。

（2）広報媒体の活用

新聞、関係団体機関誌などに業界動向等を積極的に発表し、電線産業の知名度アップを図った。また、広報専門委員会では平成27年度も新聞社との懇談会を開催し、メディアとのコミュニケーションの向上を図った。

（3）当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会パンフレットは、日本語版と英語版を適宜更新し、常時最新版が利用できるようにするとともに、当会ウェブサイトにも掲載されているパンフレットも更新した。ウェブサイトには、当会からのお知らせの他、委員会活動の報告、日本電線工業会規格（JCS）、技術資料、関係官庁からのお知らせなどの情報、各種統計データを掲載し、当会会員が必要な情報をタイムリーに入手できるように、迅速な掲載やデータの更新に努めた。

（4）非鉄金属ネットワーク協議会（ネット7）との連携

平成27年度は、ネット7との連携で、大学生及び大学院生を対象にした「講演会＋工場見学会」で、学生に対する業界PRを行った。

7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

会員の人材育成に貢献すべく、下記の講習会、勉強会等を開催した。

（1）人材育成事業

人材育成専門委員会を中心に、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係るサービスを提供した。

1) 新人研修会

若手社員向けに「電線工業会の紹介と日本の電線産業の概要」について講演

日 時 平成27年7月1日～7月3日

場 所 JECTEC会議室

参加者 26名

2) 中堅社員向け研修会

「日本の電線産業の概要と最近の動向」について講演

日 時 平成27年11月6日

場 所 仙台市内／TKP仙台カンファレンスセンター

参加者 24名

3) JECTECセミナー①

「海外鉄道車両防災規格に基づく各種部材の毒性試験の概要」

日 時 平成28年1月15日

場 所 懇和会館会議室

参加者 47名

4) 実習付電線押出技術研修会

「電線技術者・材料設計者のための実習付電線押出技術研修会」を補助事業として協賛

日 時 平成28年2月2日～2月5日

場 所 大宮精機(株)／富士宮富士急ホテル

参加者 16名

5) JECTECセミナー②

「海外電線製造機械メーカーの技術動向 (6)」

日 時 平成28年3月10日

場 所 懇和会館会議室

参加者 49名

(2) 技術研究会活動支援 (大阪支部)

関西地区の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の毎月の定例会に大阪支部にて参加し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。また、平成27年度3回実施された外部研修では見学先の検討、相手先への仲介等、中堅若手会員技術者の研鑽と相互交流の支援を行った。

(3) 講習会・説明会

1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果 (電線・伸銅) 報告会 (共催)

日 時 平成27年7月9日

場 所 当会会議室

報告テーマと講師

「ラテンアメリカの電線産業」 主任研究員 飯塚 久雄 氏

「世界の高圧海底ケーブル市場の現状と展望」 主任研究員 諏訪 政市 氏

「日本の伸銅業の国際競争力」 主任研究員 大山 好正 氏

「銅及び銅合金リサイクル原料の現状と安定確保・活用への課題」 テクニカルアドバイザー 鳥海 秀行 氏

「日本の非鉄金属・鉄鋼産業における事業再編の検証と展望」 主任研究員 大井 文康 氏

「自動車とメタル」 主任研究員 江崎 慎二 氏

参加者 120名

2) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会(大阪) (電線・伸銅 共催)

日 時 平成27年10月26日

場 所 中央電気倶楽部会議室

報告テーマと講師

「日本の伸銅業の国際競争力」 主任研究員 大山 好正 氏

「世界の高圧海底ケーブル市場の現状と展望」 主任研究員 諏訪 政市 氏

「銅及び銅合金リサイクル原料の現状と安定確保・活用への課題」 テクニカルアドバイザー 鳥海 秀行 氏

「日本の非鉄金属・鉄鋼産業における事業再編の検証と展望」 主任研究員 大井 文康 氏

「自動車とメタル」 主任研究員 江崎 慎二 氏

参加者 90名

3) 安全報告会 (安全専門委員会)

日 時 平成27年5月27日

場 所 当会会議室 (大阪支部とTV中継)

講 演 「人は何故不安全行動をとってしまうのか」

日本真空工業会CS委員会 (株)荏原製作所 大里 雅昭 様

- 報告 安全専門委員会からの災害統計・活動報告
参加者 24社 40名
- 4) 安全保障貿易管理説明会 (国際問題専門委員会)
日時 平成27年11月27日
場所 懇和会館会議室 (大阪支部とTV中継)
講演 「安全保障貿易管理について」
経産省 貿易経済協力局 安全保障貿易審査課
上席安全保障貿易審査官 小沢 寛倫 様
「法令遵守のポイント」
経産省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室
安全保障貿易検査官 吉田 勇介 様
- 参加者 16社 40名
- 5) 情報セキュリティ対策セミナー (産業情報化専門委員会)
日時 平成28年2月18日
場所 懇和会館会議室 (大阪支部とTV中継)
講演 ~2015年10大脅威から考えるセキュリティ対策~
TIS(株)
プラットフォームサービス本部 プラットフォームサービス事業部
プラットフォームサービス第2部 主任 高田 節夫 様
産業事業本部 東日本産業事業部 東日本産業システム営業部
主査 山本 薫 様
産業事業本部 東日本産業事業部 東日本産業システム営業部
主査 山口 芳正 様
- 参加者 12社1団体 16名
- 6) 環境専門委員会活動発表会 (環境専門委員会)
日時 平成28年3月17日
場所 懇和会館会議室 (大阪支部とTV中継)
講演 「パリ協定の採択と今後の地球温暖化対策の展望」
経産省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室 課長補佐 須摩 悠史 様
報告 環境専門委員会からの活動・事例報告
参加者 22社 39名
- 7) 中小企業支援施策説明会① (東日本電線工業協同組合と共催)
日時 平成28年3月15日
場所 懇和会館会議室
内容 「省エネルギー設備導入補助金」について
(制度解説及び平成27年度補正予算、平成28年度予算案の内容)
講師 経産省 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 省エネルギー対策課
省エネルギー係長 高斉 正樹 様
- 参加者 13社 15名
- 8) 中小企業支援施策説明会② (西日本電線工業協同組合と共催)
日時 平成28年3月16日
場所 東産業会館 (大阪) 会議室
内容 「平成27年度補正予算及び平成28年度予算案に係わる経産省関連施策説明会」
講師 経産省 近畿経済産業局 産業部 製造産業課 課長補佐 門田 誠二 様
参加者 13社 13名

IV. 受託事業活動報告

1. 事業受託事業

(一社)日本銅センターより「経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。また、(一財)日本規格協会より「日本工業規格(JIS)原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

2. 事務受託事業

当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部事務所としての業務及び(一社)日本アルミニウム協会の大阪支部事務局業務の一部を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

V. 継続活動テーマに関する報告

1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、平成22年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、平成27年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。平成27年度に実施した活動は以下の通りである。

- (1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- (2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- (3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- (4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- (5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動
 - ① 当会活動における競争法遵守状況の確認
 - ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

平成28年3月15日に「コンプライアンス研修会」を開催、正会員出席者に加え当会職員も出席した。

場 所 懇和会館会議室(大阪支部とTV中継)

内 容 独占禁止法関係の運用状況についての最近のトピックス、注意点

講 師 玉木 昭久 当会顧問弁護士

出席者 17社23名及び当会職員20名

2. 工業会の「見える」化

当会の活動状況が、会員及び広く一般の方々に判り易くなるように、以下の活動を遂行した。

① 当会の過去の活動成果をはじめとする、当会が保有している電線産業に関する情報・資料の電子化によるデータベースの構築を継続すると共に、ユーザーインターフェースのプログラム改修を行い、検索結果の表示機能の改善等を実施した。

② ウェブサイトから発信する情報量を増やし、毎月会員向けに配信する月次報告書の内容を充実させた。

3. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体（団体名 50音順）：

- ・ IEC/TC90超電導委員会
- ・ IEC活動推進会議
- ・ (一財) 安全保障貿易情報センター
- ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ 関西工学教育協会
- ・ (一財) 経済広報センター
- ・ (一財) 経済産業調査会
- ・ (一社) 経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会
- ・ (一社) 研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財) 国際資源開発研修センター
- ・ (公財) 国際超電導産業技術研究センター
- ・ (一社) 国際標準化協議会
- ・ (一社) 産業環境管理協会
- ・ (独) 産業技術総合研究所
- ・ (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独) 製品評価技術基盤機構
- ・ (公社) 石油学会
- ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会
- ・ CHAdeMO協議会
- ・ 通信電線線材協会
- ・ (一財) 電気安全環境研究所
- ・ (一社) 電気学会
- ・ (一社) 電気協同研究会
- ・ 電気事業連合会
- ・ 電気製品認証協議会
- ・ (一社) 電気設備学会
- ・ (一社) 電気通信協会
- ・ 電気用品部品・材料認証協議会
- ・ (一社) 電子情報技術産業協会
- ・ (一社) 電子情報通信学会
- ・ 電線工業経営者連盟
- ・ (一社) 電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合
- ・ (一社) 日本アルミニウム協会
- ・ (一財) 日本ウエザリングテストセンター
- ・ 日本関税協会
- ・ 日本機械輸出組合
- ・ (一財) 日本規格協会
- ・ (一社) 日本経済団体連合会
- ・ 日本鉱業協会
- ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社) 日本伸銅協会
- ・ (公財) 日本生産性本部
- ・ (一財) 日本船舶技術研究協会
- ・ (一社) 日本電気協会／同関西支部・関西電気安全委員会／同関東支部・電気安全関東委員会
／ 電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会
- ・ (一社) 日本電機工業会
- ・ 日本電気工業連盟
- ・ (一社) 日本電設工業協会
- ・ (一社) 日本電力ケーブル接続技術協会
- ・ (一社) 日本銅センター
- ・ (一社) 日本配線システム工業会
- ・ (一財) 日本品質保証機構
- ・ (一社) 日本貿易会
- ・ (一財) 日本貿易関係手続簡易化協会
- ・ (独) 日本貿易振興機構
- ・ (一社) 日本メタル経済研究所
- ・ 東日本電線工業協同組合
- ・ パワーアカデミー
- ・ (一財) 光産業技術振興協会
- ・ 非鉄金属ネットワーク協議会

4. 業界の課題解決への支援・協力

経産省が推進する「新産業構造ビジョン」策定に向けた具体的な取組み案としての、IoT 活用による分野毎先進的なモデル事業の創出を推進する「IoT 推進ラボ」の創設についての情報を会員に展開すると共に、活動状況の把握と会員へ情報展開を行うため当会として参画、平成 27 年 10 月に総務省と経産省合同で具体的な組織として設立された IoT 推進コンソーシアムの先進的モデル事業推進 WG に登録し、情報収集や会員への情報展開を行った。

VI. 部会活動の状況について

部会活動については、中堅企業部会及び巻線部会だけが継続的に活動を続けているが、それ以外の10部会は適当な活動テーマが見つけれず休会中である。部会が持つ本来の機能（会員の声を広く吸い上げること）が発揮できるような活動テーマの発掘や活動再開の機運の醸成に期待するものである。

Ⅶ. 総会（開催日と主な審議事項）

第61回定時総会

- 日 時 平成27年6月3日（水）16時00分～16時50分
場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Bの間
出席者 出席35、委任状66、計101（開催時の正会員数：124）
審議事項 第1号議案 平成26年度事業報告及び決算報告に関する件
第2号議案 平成27年度会費に関する件
第3号議案 平成27年度事業計画及び収支予算に関する件

Ⅷ. 理事会（開催日と主な審議事項）

第611回理事会

- 日 時 平成27年5月19日（火）12時00分～13時00分
場 所 当会本部 A・B会議室、大阪支部会議室（TV中継）
出席者 出席22（開催時の理事総数：26）
審議事項 （1）平成26年度事業報告及び決算報告の件
（2）第61回定時総会招集の件
（3）常勤役員在任期間に関する件

第612回理事会

- 日 時 平成27年11月13日（金）12時00分～13時20分
場 所 懇和会館会議室、大阪支部会議室（TV中継）
出席者 出席19（開催時の理事総数：26）
審議事項 （1）平成28年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件
（2）（公財）国際超電導産業技術研究センター（ISTEC）の解散に伴う同財団標準部（IEC/TC90標準委員会事務局）の当会への移管承認の件
（3）平成28年度以降会費徴収方針について
（4）就業規則の改訂及び特定個人情報取扱規程策定について
（5）取引適正化ガイドライン策定について

第613回理事会

- 日 時 平成28年3月23日（水）12時00分～13時30分
場 所 懇和会館会議室、大阪支部会議室（TV中継）
出席者 出席24（開催時の理事総数：26）
審議事項 （1）平成28年度需要見通しに関する件
（2）平成28年度事業計画案の件
（3）平成28年度会費の件
（4）平成28年度予算案の件
（5）平成28年度公式行事日程の件
（6）ラグビーワールドカップ2019財界募金協力に対する対応の件

Ⅸ. 運営幹事会（開催日と主な審議事項）

第10回運営幹事会（平成27年7月15日）

- （1）専門委員会委員の委員社について

第11回運営幹事会（平成27年9月30日）

- (1) 平成27年度需要見通し（改訂）に関する件
- (2) 平成28年度税制改正要望（案）の件
- (3) 平成26年度電線製造業の経営分析に関する件
- (4) 平成28年度予算編成プロセスについて
- (5) 平成28年度以降の新会費について

第12回運営幹事会（平成28年1月29日）

- (1) 専門委員会委員の委員社について
- (2) ラグビーワールドカップ2019財界募金依頼対応の件

X. その他報告事項

1. 平成28年賀詞交歓会開催

1月5日に東京、1月13日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会が開催された。

(東京) 1月 5日 15:00~16:00 都市センターホテル 7団体共催 来場者数 約380名

来賓挨拶 経産省 製造産業局審議官 福島 洋 様

ご来賓 経産省 大臣官房 技術総括審議官 谷 明人 様

経産省 製造産業局 非鉄金属課長 井上 幹邦 様、他

(大阪) 1月13日 15:00~16:00 中央電気倶楽部 6団体共催 来場者数 約250名

来賓挨拶 経産省 近畿経済産業局長 関 総一郎 様

ご来賓 経産省 近畿経済産業局 産業部長 戸田 美和 様

経産省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部

産業保安監督管理官 小西 行雄 様、他

2. 経産省との定例懇談会

- (1) 幹部懇談会〔経産省製造産業局長他の方々と運営理事社代表者（各社社長）との懇談会〕

開催日 平成27年9月17日

- (2) 電線連絡会〔経産省製造産業局非鉄金属課長他の方々と企画運営委員との懇談会〕

開催日 平成27年9月9日

3. 会費の改定

平成27年度の会費は、以下の通りとした。

1) 会費基準額

- ①一般正会員の会費基準額は、平成24年度に算定した平成25年度から27年度の3カ年に適用する会費とし、運営幹事会社（東西協組代表2社除く）8社は平成20年度に取り決めた枠組みに基づく会費とし、日立金属(株)は、客観的事情により平成26年度に見直した額とした。

- ②賛助会員の会費は、従来通り定額〔12万円/年〕とした。

2) 特別減額措置

依然として厳しい経済環境下にある会員の負担軽減のために、工業会の事業活動支出を抑制し、平成25年度、26年度と同様、一般正会員には新会費10%減額の特別減額措置継続とした。

4. 事務局本部/事務所スペース一部賃借スキーム変更

事務所経費削減対策の一環として、(株)懇和会館から事務所スペースとして借りていたコンビル6階計150坪のうち、A~C 会議室部分約60坪の賃貸借契約を平成27年9月30日付で解除し、10月1日より、月毎に使用した分を使用料として(株)懇和会館へ支払う形にスキームを変更した。

XI. 会員の異動

平成27年度中（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動は下記の通りである。

1. 会員の現在数

区 分	平成26年度末 (平成27/3/31) 現在	入 会	退 会	平成27年度末 (平成28/3/31) 現在
正 会 員	124	0	3	121
賛助会員	26	0	0	26

2. 異動内容

- (1) 入会 なし
- (2) 退会 正会員 3社（平成27年9月30日付）
株式会社エクシム
東日京三電線株式会社
日立マグネットワイヤ株式会社

XII. 役員の異動

平成27年度中における役員の異動はなかった。

以 上

平成 27 年度

決算報告書

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	38,129	65,678	△ 27,549
当座預金	34,535,211	58,029,014	△ 23,493,803
普通預金	15,243,276	4,017,859	11,225,417
定期預金	45,027,394	40,096,533	4,930,861
未収会費	34,992	140,616	△ 105,624
未収入金	1,104,516	465,690	638,826
前払金	219,193	79,600	139,593
貸倒引当金	△ 7,657	△ 4,074	△ 3,583
流動資産合計	96,195,054	102,890,916	△ 6,695,862
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	59,105,606	86,173,147	△ 27,067,541
賞与引当資産	6,867,000	7,694,000	△ 827,000
事務所改修引当資産	5,885,050	5,885,050	0
更新減価償却引当資産	26,242,242	24,500,866	1,741,376
特定資産合計	98,099,898	124,253,063	△ 26,153,165
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,528,489	8,666,526	△ 1,138,037
什器備品	3,473,954	4,542,483	△ 1,068,529
ソフトウェア	965,984	1,876,984	△ 911,000
敷金	18,427,500	26,661,780	△ 8,234,280
保険積立金	137,907	0	137,907
その他固定資産合計	30,533,834	41,747,773	△ 11,213,939
固定資産合計	128,633,732	166,000,836	△ 37,367,104
資産合計	224,828,786	268,891,752	△ 44,062,966

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,065,114	3,074,618	1,990,496
預り金	1,166,277	428,429	737,848
仮受金	0	60,173	△ 60,173
賞与引当金	6,867,000	7,694,000	△ 827,000
未払消費税等	1,685,500	4,951,800	△ 3,266,300
流動負債合計	14,783,891	16,209,020	△ 1,425,129
2. 固定負債			
退職給付引当金	59,105,606	86,173,147	△ 27,067,541
固定負債合計	59,105,606	86,173,147	△ 27,067,541
負債合計	73,889,497	102,382,167	△ 28,492,670
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	150,939,289	166,509,585	△ 15,570,296
(うち特定資産への充当額)	(32,127,292)	(30,385,916)	(1,741,376)
正味財産合計	150,939,289	166,509,585	△ 15,570,296
負債及び正味財産合計	224,828,786	268,891,752	△ 44,062,966

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	215,114,400	219,063,900	△ 3,949,500
正会員受取会費	211,994,400	215,853,900	△ 3,859,500
賛助会員受取会費	3,120,000	3,210,000	△ 90,000
受取入会金	0	0	0
公益出版事業収益	3,603,102	4,130,385	△ 527,283
広告収益	545,000	528,000	17,000
頒布収益	2,612,675	2,602,912	9,763
受託販売収益	242,157	184,627	57,530
著作権収益	203,270	814,846	△ 611,576
機関紙発行事業収益	1,247,597	1,255,640	△ 8,043
広告収益	1,040,000	1,030,000	10,000
頒布収益	207,597	225,640	△ 18,043
事務受託事業収益	3,870,000	3,870,000	0
受託事業収益	1,059,205	704,446	354,759
雑収益	1,132,339	1,376,958	△ 244,619
受取利息	41,197	40,944	253
雑収益	1,091,142	1,336,014	△ 244,872
経常収益計	226,026,643	230,401,329	△ 4,374,686
(2) 経常費用			
事業費	164,504,189	177,653,320	△ 13,149,131
役員報酬	15,582,000	15,307,600	274,400
給料手当	79,670,117	86,794,301	△ 7,124,184
退職給付費用	5,006,473	5,821,743	△ 815,270
福利厚生費	733,448	577,463	155,985
事務所費用	31,570,862	35,183,366	△ 3,612,504
保守修繕費	3,823,357	3,614,468	208,889
会議費	2,179,284	961,547	1,217,737
旅費交通費	1,923,928	2,639,620	△ 715,692
通信運搬費	2,569,967	2,589,982	△ 20,015
什器備品費	182,806	181,527	1,279
消耗品費	2,166,293	2,364,294	△ 198,001
印刷製本費	6,033,131	6,181,262	△ 148,131
外注費	9,449,449	12,731,000	△ 3,281,551
図書資料サンプル購入費	494,377	551,432	△ 57,055
諸謝金	1,163,805	759,447	404,358
原稿料	328,523	342,414	△ 13,891
支払負担金	894,466	440,799	453,667
受託販売用規格購入費	223,802	177,794	46,008
HP管理費	457,174	382,334	74,840
雑費	50,927	50,927	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	70,220,010	59,929,396	10,290,614
役員報酬	4,018,000	4,292,400	△ 274,400
給料手当	20,543,896	24,339,155	△ 3,795,259
退職給付費用	1,290,986	1,632,483	△ 341,497
福利厚生費	189,130	161,928	27,202
事務所費用	8,140,917	9,865,772	△ 1,724,855
保守修繕費	572,802	452,781	120,021
会議費	3,887,973	4,137,730	△ 249,757
旅費交通費	419,927	497,557	△ 77,630
通信運搬費	519,582	570,696	△ 51,114
減価償却費	3,115,409	3,412,704	△ 297,295
什器備品費	47,142	50,901	△ 3,759
消耗品費	553,124	658,359	△ 105,235
印刷製本費	30,500	56,100	△ 25,600
図書資料サンプル購入費	1,112,737	1,113,300	△ 563
諸謝金	180,000	150,000	30,000
租税公課	146,700	162,900	△ 16,200
支払負担金	4,476,390	4,401,683	74,707
支払寄付金	0	0	0
雑費	20,974,795	3,972,947	17,001,848
賞与給付繰入額	6,867,000	7,694,000	△ 827,000
貸倒引当金繰入額	3,583	0	3,583
経常費用計	241,594,782	245,276,716	△ 3,681,934
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,568,139	△ 14,875,387	△ 692,752
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,568,139	△ 14,875,387	△ 692,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	0	3,544	△ 3,544
経常外収益計	0	3,544	△ 3,544
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,157	0	2,157
経常外費用計	2,157	0	2,157
当期経常外増減額	△ 2,157	3,544	△ 5,701
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,570,296	△ 14,871,843	△ 698,453
当期一般正味財産増減額	△ 15,570,296	△ 14,871,843	△ 698,453
一般正味財産期首残高	166,509,585	181,381,428	△ 14,871,843
一般正味財産期末残高	150,939,289	166,509,585	△ 15,570,296
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,939,289	166,509,585	△ 15,570,296

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア…………… 5年の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金…………… 役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…………… 職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	86,173,147	43,285,296	70,352,837	59,105,606
賞与引当資産	7,694,000	7,694,000	8,521,000	6,867,000
事務所改修積立資産	5,885,050	0	0	5,885,050
更新減価償却引当資産	24,500,866	26,242,242	24,500,866	26,242,242
小計	124,253,063	77,221,538	103,374,703	98,099,898
合計	124,253,063	77,221,538	103,374,703	98,099,898

3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	59,105,606	0	0	59,105,606
賞与引当資産	6,867,000	0	0	6,867,000
事務所改修引当資産	5,885,050	0	5,885,050	0
更新減価償却引当資産	26,242,242	0	26,242,242	0
小計	98,099,898	0	32,127,292	65,972,606
合計	98,099,898	0	32,127,292	65,972,606

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	21,522,385	13,993,896	7,528,489
什器備品	15,722,300	12,248,346	3,473,954
ソフトウェア	24,711,000	23,745,016	965,984
合計	61,955,685	49,987,258	11,968,427

付属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,694,000	6,867,000	7,694,000		6,867,000
退職給付引当金	86,173,147	6,297,459	33,365,000		59,105,606
貸倒引当金	4,074	3,583	0	0	7,657

貸倒引当金の当期増加額は差額補充法による繰入額です。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	38,129
		当座預金	運転資金として	34,535,211
	預金	三菱東京UFJ銀行築地支店		22,977,617
		三菱東京UFJ銀行船場中央支店		5,297,801
		みずほ銀行築地支店		4,540,899
		三井住友銀行築地支店		1,657,071
		りそな銀行梅田北口支店		61,823
		普通預金	運転資金として	15,243,276
		三菱東京UFJ銀行築地支店		11,860,097
		みずほ銀行築地支店		2,009,179
		三井住友銀行築地支店		7,550
		七十七銀行東京支店		1,207,313
		三井住友信託銀行本店営業部		159,137
		定期預金	運転資金として	45,027,394
		みずほ銀行築地支店		41,894,394
七十七銀行東京支店		3,133,000		
未収会費		平成27年度会費未収分	34,992	
未収入金		会議費用,出版物等	1,104,516	
前払金		H28年度会費等	219,193	
貸倒引当金			△ 7,657	
流動資産合計			96,195,054	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産		98,099,898
		定期預金	役員に対する退職金の支払に備えて	59,105,606
		みずほ銀行築地支店		31,105,606
		三井住友銀行築地支店		28,000,000
	賞与引当資産	定期預金	6月支払予定	6,867,000
		七十七銀行東京支店		6,867,000
	事務所改修積立資産	普通預金	事務所改修積立資産として	5,885,050
		七十七銀行東京支店		3,885,050
		三井住友銀行築地支店		2,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		事務所改修積立資産として	26,242,242
		定期預金 三菱東京UFJ銀行築地支店		25,000,000
		普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店		1,242,242
その他固定資産	建物附属設備		間仕切工事等9点	30,533,834
	什器備品		什器備品10点	7,528,489
	ソフトウェア		新統計システム一式等5点	3,473,954
	敷金		借室敷金	965,984
	保険積立金		職員に対する保険積立	18,427,500
				137,907
固定資産合計				128,633,732
資産合計				224,828,786
(流動負債)	未払金		社会保険料等他	5,065,114
	預り金		職員に対する源泉所得税等	1,166,277
	賞与引当金			6,867,000
	未払消費税等			1,685,500
流動負債合計				14,783,891
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	59,105,606
固定負債合計				59,105,606
負債合計				73,889,497
正味財産				150,939,289

平成28年6月1日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	松本	正	義
理事・副会長	谷口	直	純
理事・副会長	長浜	洋	一
理事・副会長	野尻	紀	一
理事・専務理事	本郷	祥	介
理事・常務理事	岩切	俊	一
理事	相石	雅	憲
理事	石遠	栄	子
理事	岡藤	誠	治
理事	来住	晃	弘
理事	木村	晶	介
理事	小池	政	信
理事	阪口	一	志
理事	柴田	善	雄
理事	隅田	光	義
理事	高安	和	夫
理事	津野	晋	一
理事	永野	幸	平
理事	長谷川	隆	彦
理事	藤森	正	人
理事	本宮	賢	一
理事	矢山	久	義
理事	山行	孝	一
理事	木田	剛	航
監		貞	裕
監		英	生
		利	一
			則

平成28年5月10日

一般社団法人日本電線工業会
会長 松本正義 殿

一般社団法人日本電線工業会
監事 木島英一
一般社団法人日本電線工業会
監事 田中利則

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上